

内閣総理大臣 岸田文雄様

外務大臣 林芳正様

核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議の成功に向けて日本政府への要請

2022年7月29日

核戦争に反対する医師の会

来る8月に、延期されていたNPT再検討会議が国連にて開催される。私たち反核医師の会は、このNPT再検討会議がこれまでの合意を確認し、核兵器の廃絶に向けて新たな高みに向けての論議が行われ最終文書が合意されることを願い、その中で日本政府が今まで以上に積極的役割を果たすことを期待して以下要請する。

今年は、今回のNPT再検討会議や6月に開催された核兵器禁止条約（TPNW）など、核兵器の廃絶に向けて重要な年になる予定であった。1月3日、アメリカ、ロシア、中国、フランス、イギリスの5か国は、核戦争や軍拡競争を防ぐための共同声明を発表し、「核戦争に勝者はいない」と述べ、「核兵器は、防衛や侵略の抑止、戦争を防ぐという目的のために存在しなければならない。われわれの核兵器は、他のいかなる国も標的としていない」と強調した。

しかし、2月24日ロシアはウクライナに侵略を開始し、プーチン大統領は2月24日「ロシアは世界で最も強力な核保有国の一つ」と欧米に警告した。さらに同月27日、核戦力を念頭に「ロシア軍の抑止力部隊を特別警戒態勢」に移行するよう命令した。これらのプーチン大統領の指示は、年頭の核保有国による声明に真っ向から反するものであり、核兵器による威嚇のなにもものでもない。核兵器は核戦争の抑止ではなく、威嚇や、さらには核戦争のために存在することが明らかになった。

6月にウィーンで開催された締約国会議は、80カ国を超える国・地域が参加して、「核兵器のない世界への私たちの誓約」という「ウィーン宣言」を採択した。「宣言」は、「私たちは、最後の国が条約に参加し、最後の核弾頭が解体・破壊され、地球上から核兵器が完全に廃絶されるまで、休むことはないだろう」と述べ、50項目からなる「行動計画」を確認した。私たちはこの「宣言」と「行動計画」を全面的に支持するものであり、その実現に向けて最大限の努力を行う決意である。このウィーンでの会議に、日本からもヒバクシャを始めNGOの諸団体、とりわけこれからの日本を担う若い世代が多数参加したことを歓迎する。

私たちはこれまで日本政府に対して、TPNWへの署名・批准を要求してきた。今回の締約国会議には、ヨーロッパの核の傘の下にある国々も参加しており、日本も唯一戦争による悲惨な被爆を体験した国として、核兵器の廃絶を訴え、被爆の実相を伝えることにより核兵器の非人道性を訴えるためにオブザーバー参加を要請したが、日本政府が参加を拒否したことは、極めて遺憾である。「宣言」は、「核武装国や『核の傘』の下にあるその同盟国のいずれも、核兵器への依存を減らすための真剣な措置をとっていないことを、私たちは残念に思い、深く憂慮している」と核の傘の下にある日本などを批判している。

TPNWはNPTと対立するものではなく補完するものであり、核兵器の廃絶に向けた論議は8月のNPT再検討会議の場に移される。私たちは今回のロシアのウクライナ侵略における「核による威嚇」がNPT体制そのものへの攻撃であり、その行方を危惧している。今、まさにNPT体制そのものが問われる時期であり、少なくともこれまで合意されてきた文書の確認と、新たな高みをめざして日本政府が最大限に奮闘することを期待する。私たちは岸田総理自身がNPT再検討会議に参加されることを歓迎し、核兵器の廃絶に向けて積極的な役割を果たすことを望むものである。